

日本共産党

青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団

〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111 (内線) 6017

直通・FAX 兼用 ☎ 017-722-8904

メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp

日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご連絡先

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会報告



プルメリア

安心・安全なワクチン接種、検査対象の拡大、業者支援

市民に寄り添い、実態にそくした対策の強化を！

「新型コロナウイルスのワクチン接種の予約ができない」「身近なところで新型コロナウイルスの感染者が出たのに検査をしてくれない」「もう、営業を続けていくには限界を超えている」

――新型コロナウイルスの影響が長期にわたって続き、ワクチン接種やクラスター（感染者集団）が各所で発生する中、市民からは不安な声があがり続けています。日本共産党市議団は市民から寄せられた声をもとに新型コロナウイルスの対策の強化を、引き続き6月議会でも求めました。

ワクチン接種と検査体制強化で新型コロナウイルスの封じ込めを

新型コロナウイルスのワクチン接種が始まりましたが、社会全体に効果が出るまでは一定の間隔がかかります。また、4月5月と市内でも相次いでクラスターが発生したり、新たな変異ウイルスの出現も心配されます。6月議会一般質問で、赤平ゆうと市議はこうした点もふまえ「ワクチン頼みにしない新型コロナウイルス対策が必要だ」と強調。「無症状者も含めて検査対象を広げて、早く感染拡大の兆候をつかむことが必要ではないか」と質問しました。答弁に立った坪真紀子保健部長は「現在、高齢者施設については、職員や入所者の感染が確認された場合、症状の有無に関わらず関係者を一斉に検査しているが、それ以外の社会的検査についてはおこなわない」と答えました。赤平市議は「重症化リスクがあるのは医療機関も同じ。国は、医療機関でも同じような対応を求めている。高齢者施設についても、定期的な検査をおこなうことも求めている」と強調。検査の対象

をさらに広げていくことを求めました。また、市内慎重市議は新型コロナウイルスワクチン接種が始まる中で寄せられている市民の声を紹介しながら安心・安全なワクチン接種を進めていくことを求めました。（裏面参照）

業者の状況は深刻―支援の強化をただちに

新型コロナウイルスの影響が長期にわたる中、深刻な状況が続いているのが飲食店をはじめとした事業者です。また、昨年の同時期と違い国の給付金給付金がないことや、本町を始めた飲食店が店クラス

新型コロナウイルスの影響から事業者の営業を守るための給付金を求める請願

請願に賛成した議員 9人	請願に反対した議員 24人
日本共産党 藤原浩平、村川みどり、天内慎也、万徳なお子、赤平ゆうと	あおり令和の会 渋谷勲、藤田誠、里村誠悦、木戸喜美男、館山善也、神山昌則、山崎翔一、澁谷洋子
あおり令和の会 奈良岡隆、中村美津緒	自由民主党 花田明仁、奥谷進、大矢保、丸野達夫、小豆畑緑、中田靖人、中村節雄、山本治男
無所属 蛭名和子、山脇智	市民クラブ 木下靖、工藤健、秋村光男、奈良祥孝、竹山美虎、橋本尚美
	公明党 軽米智雅子、渡部伸広

※ 欠席議員 1

ターが複数発生したこともあり、事業者からは「もう限界を超えている」と悲鳴の声があがっています。こうしたなか業者団体から6月議会に三度目となる「新型コロナウイルスの影響から事業者の営業を守るための給付金を求める請願」が提出されました。6月30日の議会閉会日、万徳なお子市議は請願を採択することへの賛成討論をおこない「市民の活動が以前のように活発となるまでは自治体が直接給付で支援を継続することが必要」と訴えました。しかし、採決の結果、賛成少数で請願は否決となりました。事業者の置かれている状況に寄り添い、最大限の支援を追求する姿勢が議会にも市政にも問われています。

会派の態度

条 例 ・ 意 見 書		共	令和	自民	市ク	公	無
生理用品の学校配布（配備）を求める請願	不採択	○	△	×	×	×	○
安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守るための意見書	採択	○	○	×	×	×	○
東京オリンピック・パラリンピック競技大会の中止を求める意見書	不採択	○	×	×	△	×	△

共→共産党、令和→あおり令和の会、自民→自由民主党、市ク→市民クラブ、公→公明党、無→無所属
(○→賛成、×→反対、△→一部賛成)

お知らせ…山脇智議員は4月22日付けで日本共産党会派から脱退しました。

天内しんや



菅首相は、6月末までに約1億回分の新型コロナウィルスワクチンの供給が可能になったとして、「7月末をめどに高齢者への2回接種を終えたい」と、接種を加速させる考えを会見で表明しました。

これを受け、総務省は全国の市区町村に、政府目標を実現するよう働きかけを強めました。国が現場の実情を把握せず、

新型コロナワクチン接種

市民に寄り添った対応を

上から無理やり期間の前倒しを押し付けたことで、全国の自治体には戸惑いと混乱が広がりました。

極める中、国から当初の計画よりも前倒しするよう求められ、更に業務量が增大しています。

天内慎也市議は、6月16日の一般質問で、「高齢者ワクチン2回接種の完了の課題として、全道府県が「医療従事者の不足」を挙げました。多くの自治体では、「通常診療への支障」と、「マンパワー不足」について半数以上が「課題」と回答。自治体職員は、新型コロナ感染拡大で多忙を

進捗状況について、青森市医師会のご協力のもと、かかりつけ医などの身近な医療機関で、個別接種が順調に進んでいることと、高齢者施設及び障がい者施設などの入所者や従事者へ巡回接種を進めているので、ワクチン接種がスムーズに進んでいることがあげられる。今後も引き続き、正確な情報を市民に伝えて参りたい」と答えました。

天内市議は「一部の医療機関では、ワクチン接種は9月末までかかるという現場の声もある」と紹介。安全・安心にワクチン接種を進めることを強く要望しました。

村川みどり



新型コロナの影響で

減収した市民への国保減免

今年度はさかのぼりも含めて減免対象に

村川みどり市議は一般質問で、コロナ禍で収入が3割以上減ると見込まれる被保険者に対し、国民健康保険税を減免する国の制度について、市の見解と基準に則した対応を求めました。

国が昨年示した国保税の減免制度では、2月1日にさかのぼって、すでに納付済みのものでも国の財政支援の対象として

いましたが、青森市は「相

談がなかった。コロナの影響が出ていなかった」と言って、2月までさかのぼっての減免も、納期限を過ぎたものも減免の対象にしませんでした。

（昨年12月議会で、日本共産党は2月までさかのぼって減免できる条例改正案を提出しましたが、否決されています）

村川市議は、昨年全国64中核市では、青森市を含む4市以外の全ての中核市で、納付済みでも減

免対象にしていたことを強調し、「国は今年度も国保税の減免を実施した自治体に対し、財政支援することを通知している。今年こそは、コロナ禍で苦しむ業者や市民に寄り添い、国の基準に沿った対応するべきです」と訴え、市の見解を求めました。

川村敬貴税務部長は、「国の通知を受け、今年度も減免を実施し、市広報や納税通知書などで実

施内容を知らせるほか、臨時相談窓口を開設し、柔軟かつ適切に対応する」と答弁。

減免対象期間についても「納期限を過ぎても事情を考慮し、さかのぼって対応していきます」と答弁。

村川市議は「コロナ禍で苦境にあえぐ業者が申請できるように周知徹底を」と繰り返し求めました。

万徳なお子



青森市は、人口減少を理由に市営住宅を減らす計画であることが、万徳なお子市議の一般質問で明らかになりました。万徳市議が、市が令和3年3月に改定した「青森市公営住宅等長寿命化計画」の内容について質問したところ、平岡弘志都市整備部長は「6団地16棟290戸を用途廃止する」と答弁。また、答弁の中で「2040年時点の市営住宅の需要を国の

基準で計算し467戸が余る」と説明しました。これに対して万徳市議は「市営住宅の需要はむしろ増えている」「人口減だから需要が減るという机上の空論で市営住宅を削減すべきではない」と強調。「廃止について住民への説明を行ったか」と聞くと、「6団地のうち3団地には説明が済んでいる」とのことでした。さらに、万徳市議は、必要最低限の維持管理をするとして11団地について

「必要最低限とはどういうことか。ペランダの錆、雨漏り、物置小屋の扉の破損など入居者の改善要望に応えるのか」と質問しましたが、平岡都市整備部長は答えませんでした。一般質問後、市民から「小柳第一団地の建て替えを計画通りにしないのは市民に対する裏切りである」と市議団に情報があり、担当課に確認したところ、「小柳第一団地は5棟中2棟の建て替えはしないことを3月に決

定していた」ということがわかりました。万徳市議は予算委員会でのことを取り上げ、「小柳第一団地の建て替え変更を次の都市建設常任委員会に報告するか」と質問しましたが、「報告するつもりはございません」と平岡都市整備部長が言い放ったことに委員会室は騒然となり、その後「常任委員会での報告を検討します」と答弁を変更しました。

市営住宅の削減を市民に知らせなかったことや残して維持するとして団地の修繕について答弁しなかった市の態度を改めさせ、住みよい市営住宅にするとりくみが求められます。

赤平ゆうと



役割増す消防団員

増員につなげるために

報酬の引き上げを急げ

自らも仕事を持ちながら、火災や災害時に、住民の命や財産を守るために活動しているのが消防団です。国は消防団員について、減少が止まらないことや、災害が多発化・激甚化する中で、消防団員数を確保するため

た消防団員の年報酬は一人36,500円。出勤報酬は一日当たり8,000円といった基準を示し、条例改正を各自自治体に求める消防庁長官通知が4月に発出されました。

赤平ゆうと市議は「現在の青森市の消防団員の報酬は年2万2100円、出勤手当は2170円となっており、年報酬では国から示された基準の6割、出勤手当だと3割以下となっている」と指摘したうえで、通知の

内容を踏まえた市の今後の対応について質問しました。答弁に立った成田智消防長は「現在、内容を関係機関と共有し精査している」と説明しました。赤平市議は「国は、『団員の労苦に報いること』『団員の確保にもつながること』を目的に報酬の引き上げを訴えている。市は、現在の報酬で労苦に報いていると考えられているか」と質問。成田消防長は「報酬については時々の状況も勘案して

内容の踏まえた市の今後の対応について質問しました。答弁に立った成田智消防長は「現在、内容を関係機関と共有し精査している」と説明しました。赤平市議は「国は、『団員の労苦に報いること』『団員の確保にもつながること』を目的に報酬の引き上げを訴えている。市は、現在の報酬で労苦に報いていると考えられているか」と質問。成田消防長は「報酬については時々の状況も勘案して

内容の踏まえた市の今後の対応について質問しました。答弁に立った成田智消防長は「現在、内容を関係機関と共有し精査している」と説明しました。赤平市議は「国は、『団員の労苦に報いること』『団員の確保にもつながること』を目的に報酬の引き上げを訴えている。市は、現在の報酬で労苦に報いていると考えられているか」と質問。成田消防長は「報酬については時々の状況も勘案して

内容の踏まえた市の今後の対応について質問しました。答弁に立った成田智消防長は「現在、内容を関係機関と共有し精査している」と説明しました。赤平市議は「国は、『団員の労苦に報いること』『団員の確保にもつながること』を目的に報酬の引き上げを訴えている。市は、現在の報酬で労苦に報いていると考えられているか」と質問。成田消防長は「報酬については時々の状況も勘案して